

安全への提言

|||||



安全工学の企業への浸透

 い とう ひがし
 伊 藤 東†

安全工学会の活動に関係し始めて数ヶ月しか経て居りませんが、安全工学の内容や本学会の活動を知り、「安全工学会の成果」を産業界へ浸透させる有用性を強く感じて居ります。

企業の製造現場にて永らく安全活動に関与して参りましたが、“経験に基づき”自己流に安全活動計画を作成し実行して来ましたが、安全工学会の活動内容を理解し、安全工学の“学術的視点”を持って居たならば企業での安全活動に役立てることが出来たと思って居ります。参考になる項目は数多くありますが、数例を上げてみます。

＜例1＞安全工学の研究・報告は「物質安全」、「プロセス安全」、「システム安全」の三つに分類されるとの指摘。これは製造管理者が教育計画作成時に“幅広い課題”を選定する上で大いに役立つ。

＜例2＞安全活動の方法に、「管理システム」を基本とする“欧米式”と「個人・集団の自主性」を重視する“日本式”とがあるとの見解。システムによる「管理方式」は形式が整備され継承は可能であるが、人間の自主性を引き出す「5S、小集団、提案、ヒヤリ・ハット、多能化」などは“人的要素”が入り、活動の継続には工夫が必要である。

＜例3＞安全活動で人の能力を高める方法として①「気付く力」（ヒヤリ・ハットの摘出）、②「考える力」（提案活動の推進）、③「伝える力」（小集団発表会）を組み合わせる視点。これは管理者・リーダーが安全活動を組み立て、人材育成を行う上で大変参考になる。

＜例4＞安全工学会発行の「保安力解説書」には企業の保安活動の評価項目を“技術的要素（保安基盤）”と“人間的要素（安全文化）”に区分し、安全のレベル向上を図るに必要な課題が詳細に記述・解説されている。解説されている「17項目」を必

要度により逐次実施して行けば保安力の向上が“全面的”に図れる。

このように安全工学会で議論されて居る事項や報告書に記載されている内容が製造現場に普及・浸透すれば企業の安全活動に有用な示唆・指針を与えることになる。現状では貴重な「安全工学会の成果」を企業へ普及・浸透させる機能がまだ不十分と思われる。他の学会では各地の支部組織が“成果の企業への浸透”に大きな役割を果たしているが、本学会は支部組織を持たない。支部機能を代替する“学会と企業の連携窓口”が望まれる。幸い各地のコンビナート地区には「事業所長会」や「安全担当者連絡会」が存在するので、安全工学会に窓口機能を設定すればこれらとの連携の可能性は有ると思われる。安全工学会と地域との連携には「成果の企業への浸透」に加え、安全工学会への「企業の要望把握」も目的としたい。企業からの要望を踏まえて安全工学会の活動内容をより広いものにするにより、「企業会員の拡大」を図って行きたい。

少子化と理工系離れの影響もあり、多くの学会が会員の減少に直面している。また、大学においては“絶滅危惧学科”なるものが始まっていると言われている。幸い安全工学は社会の変化に寄らず必要な工学であり“絶滅危惧学科”の候補には入っていない。しかし、人口減に伴い会員の減少は現れている。安全工学会と企業との連携を強め、本学会の「成果を企業へ浸透」させて“社会貢献”を拡大する一方、「企業の要望」を汲み取って学会活動の幅を広げるにより「会員拡大」と“財政基盤強化”を期待したい。安全工学会に関与して間がないのですが、本学会の運営に携わる方々は大変優秀で積極性があるとの印象を受けており、安全工学会は「社会の変化」と共に“新たな展開”を成すものと確信致して居ります。

† 電気化学工業（株）：〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
E-mail: higashi-ito@denka.co.jp